

平成 26 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	福祉課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保
重点的方針	3.協力と支え合いによる福祉のまちづくり
分野別方針	(5)就労・社会参加の促進
実施計画事業	2)障がい者地域生活支援事業(No.27)

	予算事業名	事業費 執行率(%)	総合評価
01	自立支援給付事業	97.4%	A
02			
03			
04			
05			
課題 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の変遷に対する対応 ・社会資源の確保 		

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	説明	障害者総合支援法により、今後も必須事業となる。障害者の生活支援の観点からも欠かせない事業である。

方向性							
<input checked="" type="checkbox"/>	① 現状維持	<input type="checkbox"/>	②改善して町が実施	<input type="checkbox"/>	③改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/>	④廃止
意見等	障がい者の生活を守り、自立更生を促進するため、制度が変遷していくなか、適切な対応を図りながら事業を進めていく。						

◎評価者[担当主管部長]							
<input checked="" type="checkbox"/>	① 現状維持	<input type="checkbox"/>	②改善して町が実施	<input type="checkbox"/>	③改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/>	④廃止
意見等	目まぐるしく変わる障害者施策の中、根幹となる重要な事業なので、障がいのある方に必要なサービスを適正に給付することで、出来るだけ自立した生活が営めるようにしたい。そこで、相談にあたる職員の育成やサービス資源の確保を、引き続き進めていく必要があると思われる。						